松本市地域重点プロジェクト事業補助金交付要綱

令和7年3月24日
告示第149号

(趣旨)

第1条 この要綱は、地域課題の解決や地域活性化を目的として、地区関係団体等が協働し、重点的に推進する事業に要する経費に対し、予算の範囲内で地域重点プロジェクト事業補助金（以下「補助金」という。）を交付することについて、松本市補助金交付規則（昭和37年規則第16号）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 地区 市内35地区をいう。
- (2) 緩やかな協議体 地区関係団体等で構成される地区を代表する協議組織をいう。

(補助対象者)

第3条 補助金の対象となる者（以下「補助対象者」という。）は、次の各号のいずれかに該当する団体とする。

- (1) 緩やかな協議体
- (2) 地区町会連合会
- (3) 前2号に掲げる団体に準ずる地域運営組織
- (4) 第1号又は第2号に掲げる団体と協働して事業を実施する団体
- (5) その他市長が適当と認める団体

2 前項の規定にかかわらず、補助対象者が法人の場合は当該法人が、補助対象者が法人以外の場合は当該団体の代表者が次の各号のいずれかに該当する者であるときは、補助対象者としな

- (1) 市税の滞納がある者
- (2) 松本市暴力団排除条例（平成24年条例第3号）第2条第1号に規定する暴力団、同条例第2条第2号に規定する暴力団員及び同条例第6条第1項に規定する暴力団関係者
- (3) その他市長が適当でないとする者

(補助対象事業)

第4条 補助金の対象となる事業（以下「補助対象事業」という。）は、一又は複数の地区を対象とする事業であって、次に掲げる要件を全て満たすものとする。

- (1) 地域課題の解決や地域活性化に資する事業であること。
- (2) 当該地区の地域特性や地域資源の活用が十分に考慮された事業であること。
- (3) 他地域の参考となるような先進性、独自性を有する事業であること。
- (4) 実施方法が妥当であり、具体的な効果や成果が期待できる事業であること。
- (5) 補助事業完了後も持続的な発展が見込める事業であること。
- (6) 第7条の規定により、補助対象候補事業（補助対象事業の候補となる事業をいう。以下同じ。）として認定された事業であること。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する事業は、補助対象事業としな

- (1) 専ら営利を目的とする事業

- (2) 政治的又は宗教的な活動を目的とする事業
- (3) 選挙運動又はこれに類する活動を目的とする事業
- (4) その他市長が適当でないと認める事業

(補助対象経費)

第5条 補助金の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、補助対象事業に要する経費のうち、市長が適当と認めるものとする。

(補助率等)

第6条 補助金の補助率等は、次の表に掲げる補助対象者の区分に応じて、それぞれ次の表に定めるとおりとする。

補助対象者	補助率	補助限度額	交付回数
第3条第1号、第2号又は第3号に掲げる団体	補助対象経費の10分の10以内	同一の補助対象事業につき、当該事業の実施期間を通じて、総額1,000万円を限度とする。	同一の補助対象事業につき、1年度当たり1回とし、3回を限度とする。
第3条第4号又は第5号に掲げる団体	補助対象経費の10分の8以内		

2 前項の規定にかかわらず、各年度の補助金の交付額は、補助対象事業の当該年度の支出総額から、補助金以外の収入（自己財源によるものを除く。）を控除した額を超えないものとする。

3 前2項の規定により算出した補助金の額に千円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

(補助対象候補事業の募集)

第7条 市長は、別に定める募集要項を公示し、補助対象候補事業を募集するものとする。

2 前項の規定による募集に応募しようとする者（以下「応募者」という。）は、松本市地域重点プロジェクト事業補助金補助対象候補事業応募申請書（様式第1号）に次の書類を添えて、市長に提出しなければならない。ただし、第3号の書類については、市が市税に関する公簿等の閲覧又は調査を行うことに対して同意を得た応募者は、その提出を要しない。

- (1) 松本市地域重点プロジェクト事業補助金事業計画書（様式第2号）
- (2) 松本市地域重点プロジェクト事業補助金収支計画書（様式第3号）
- (3) 市税に滞納がない証明書
- (4) その他市長が必要と認める書類

3 応募者は、前項の規定による応募の前に、市長に事前相談を行うものとする。

4 市長は、第2項の規定による書類の提出があったときは、松本市地域重点プロジェクト事業審査会における審査を経た後に、補助対象候補事業の認定の可否を決定する。

5 市長は、前項の規定により、補助対象候補事業として認定したときは、松本市地域重点プロジェクト事業補助金補助対象候補事業認定通知書（様式第4号）により、応募者に通知するものとする。

(交付申請)

第8条 前条第4項の規定による補助対象候補事業の認定を受けて、補助金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、当該事業を実施する各年度において、松本市地域重点プロジェ

クト事業補助金交付申請書（様式第5号）に次に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければならない。

(1) 松本市地域重点プロジェクト事業補助金実施計画書（様式第6号）

(2) 松本市地域重点プロジェクト事業補助金収支予算書（様式第7号）

(3) その他市長が必要と認める書類

（交付決定）

第9条 市長は、前条の規定による申請があったときは、その内容を審査し、補助金の交付及び当該年度における交付額を決定したときは、松本市地域重点プロジェクト事業補助金交付決定通知書（様式第8号）により、申請者に通知するものとする。

2 市長は、前項の規定により補助金の交付を決定した場合において、補助事業の遂行に特に必要と認めるときは、交付決定額を限度として概算払をすることができる。

（変更申請等）

第10条 前条第1項の規定により補助金の交付決定を受けた申請者（以下「交付決定者」という。）は、第8条の規定による申請の内容を変更し、又は補助事業を中止若しくは廃止しようとするときは、松本市地域重点プロジェクト事業補助金変更・中止・廃止承認申請書（様式第9号）を市長に提出し、承認を受けなければならない。

2 市長は、前項の規定による申請があったときは、その内容を審査し、適当と認めるときは、松本市地域重点プロジェクト事業補助金変更・中止・廃止承認兼変更交付決定通知書（様式第10号）により、補助事業者に通知するものとする。

（事前着手）

第11条 申請者は、第9条第1項の規定による交付決定の前に、補助事業に着手してはならない。ただし、市長がやむを得ない事由があると認めた場合は、この限りではない。

2 申請者は、交付決定前に補助事業に着手しようとするときは、松本市地域重点プロジェクト事業補助金事前着手届（様式第11号）を市長に提出しなければならない。

（実績報告）

第12条 補助事業者は、補助事業を実施する各年度において、当該年度の末日までに、松本市地域重点プロジェクト事業補助金実績報告書（様式第12号）に、次に掲げる書類を添えて市長に提出しなければならない。

(1) 松本市地域重点プロジェクト事業補助金事業報告書（様式第13号）

(2) 松本市地域重点プロジェクト事業補助金収支決算書（様式第14号）

(3) 補助事業に要した経費の支出を証明する書類

(4) その他市長が必要と認める書類

（補助金の額の確定）

第13条 市長は、前条の規定による報告を受けたときは、その内容を審査し、適当と認める場合は、当該年度における補助金の額を確定し、松本市地域重点プロジェクト事業補助金確定通知書（様式第15号）により、補助事業者に通知するものとする。

（補助金の請求）

第14条 補助事業者が補助金の交付（概算払を含む。）を請求しようとするときは、松本市地域重点プロジェクト事業補助金交付（概算払）請求書（様式第16号）を市長に提出するものとする。

(状況報告)

第15条 補助事業者は、補助事業完了日が属する年度の翌々年度を目標年度とし、事業開始から目標年度に達するまでの間、各年度の末日までに松本市地域重点プロジェクト事業補助金状況報告書(様式第17号)を市長に提出しなければならない。

(交付決定の取消し及び補助金の返還)

第16条 市長は、補助事業者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消し、既に交付した補助金があるときは、その全部又は一部の返還を命ずることができる。

- (1) この要綱の規定に違反したとき。
- (2) 偽りその他不正の手段により補助金の交付決定を受けたとき。
- (3) その他市長が不適当と認める行為があったとき。

2 市長は、第10条第2項の規定により交付決定額を減ずる決定をした場合において、既に交付した補助金があるときは、その全部又は一部の返還を命ずることができる。

3 前2項の規定により補助金の返還を命ぜられた補助事業者は、市長が定める期限までに当該補助金を返還しなければならない。

(財産の管理及び処分)

第17条 補助事業者は、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産で次の各号のいずれかに該当するものを、補助金の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供するときは、松本市地域重点プロジェクト事業補助金財産処分承認申請書(第18号)を市長に提出し、承認を受けなければならない。

- (1) 不動産及びその従物
- (2) 機械及び重要な器具で、市長が定めるもの
- (3) その他市長が補助金の目的を達成するために特に必要があると認めるもの

2 前項の規定は、補助金の交付の目的及び当該財産の耐用年数を勘案して市長が定める期間を経過したときは、適用しない。

3 市長は、補助事業者が第1項の規定により市長の承認を受け、財産を処分したことにより収入を得た場合は、その収入の全部又は一部を市に納付させることができる。

(補則)

第18条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この告示は、令和7年4月1日から施行する。

(松本市地域振興事業補助金交付要綱の廃止)

2 松本市地域振興事業補助金交付要綱(平成27年告示第168号)は、廃止する。

(経過措置)

3 この告示の施行の際現にこの告示による廃止前の松本市地域振興事業補助金交付要綱(以下「廃止前の要綱」という。)の規定により補助金の交付を受けた者については、廃止前の要綱は、この告示の施行後も、なおその効力を有する。